

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 松山市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
76,119	21,912	3,555	101,586

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	163,437	150,072	13,365	2,611	12	173,411	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	392	366	26	-	58	950	
勤労者福祉サービスセンター事業特別会計	79	48	31	31	11	-	
公債管理特別会計	22,866	22,866	-	-	17,849	-	
一般会計等	168,856	155,434	13,422	2,642	-	174,361	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	8,355	6,941	1,414	7,781	447	16,038	914	法適用
簡易水道事業会計	463	438	25	418	315	858	832	法適用
工業用水道事業会計	735	497	238	2,543	-	59	-	法適用
公共下水道事業会計	8,000	10,274	△ 2,274	1,698	7,051	145,116	103,903	法適用
国民健康保険事業勘定特別会計	47,528	47,553	△ 26	△ 26	4,035	-	-	
介護保険事業特別会計	34,798	34,206	592	571	4,811	-	-	
後期高齢者医療特別会計	4,176	3,900	275	275	820	-	-	
老人保健事業特別会計	4,333	4,333	-	-	250	-	-	
駐車場事業特別会計	175	175	-	-	59	880	320	
競輪事業特別会計	14,516	13,855	662	662	-	5,172	57	
鹿島観光事業特別会計	38	38	-	-	28	29	20	
中央卸売市場事業特別会計	632	632	-	-	166	198	122	
小規模下水道事業特別会計	33	30	3	3	-	-	-	
松山城観光事業特別会計	571	283	288	288	33	-	-	
道後温泉事業特別会計	1,075	900	174	174	9	-	-	
公営企業会計等 計				14,387		168,350	106,168	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
松山衛生事務組合	943	840	103	103	-	513	431	
愛媛地方税滞納整理機構	182	88	93	93	-	-	-	
松山広域福祉施設事務組合(一般会計)	496	474	22	22	-	-	-	
松山広域福祉施設事務組合(公営企業会計)	655	565	90	90	-	-	-	
松山養護老人ホーム事務組合(一般会計)	568	522	46	46	-	-	-	
松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業会計)	96	59	37	37	-	-	-	
愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,268	1,192	76	76	2	-	-	
愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	143,284	140,526	2,758	2,758	1,403	-	-	
松山市・東温市共有山林組合	59	8	51	51	-	-	-	
一部事務組合等 計				3,276		513	431	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
松山市土地開発公社	2	694	10	-	-	-	-	-	
松山市施設管理公社	-	51	50	-	-	-	-	-	
松山市生涯学習振興財団	-	1,100	1,100	75	-	-	-	-	
松山市体育協会	-	559	535	49	-	-	-	-	
松山市国際交流協会	-	1,000	1,000	43	-	-	-	-	
松山市男女共同参画推進財団	-	500	500	-	-	-	-	-	
松山観光コンベンション協会	△1	538	250	128	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			3,445	295	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	15,900	15,300	△ 600
減債基金	8,730	9,970	1,240
その他充当可能基金	15,013	16,706	1,693
充当可能基金計	39,643	41,976	2,333

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.03	2.60	0.57	△11.25	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	16.49	16.76	0.27	△16.25	△ 40.00	簡易水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	10.1	9.9	△ 0.2	25.0	35.0	工業用水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	128.8	101.3	△ 27.5	350.0		公共下水道事業会計		-	-
財政力指数	0.73	0.74	0.01			鹿島観光事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	86.1	86.3	0.2			中央卸売市場事業特別会計	-	-	-
						小規模下水道事業特別会計	-	-	-
						松山城観光事業特別会計	-	-	-
						道後温泉事業特別会計	-	-	-
						下水道事業特別会計	-		-
						簡易水道事業特別会計	-		-

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。